

事務事業名 乳幼児健診事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：353

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01040103-07-300
基本事業：	03	親子の健全育成の推進（母子保健）	担当部	こども部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和58年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
4ヶ月児、10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児			<p>【根拠法令】母子保健法、児童虐待防止法、発達障害者支援法、市乳幼児健康診査実施要綱</p> <p>【方法】・対象者に事前通知、健診にかかる費用はなし                  ・4ヶ月児、10ヶ月児は筑紫医師会に委託し医療機関で通年実施                  ・1歳6ヶ月児は筑紫医師会と筑紫歯科医師会に委託し医療機関で通年実施                  ・3歳児はカミリーヤにて集団で月2回実施</p> <p>【内容】問診、計測、内科健診、歯科検診（1歳6ヶ月児と3歳児のみ）、保健指導・心理相談・保育相談・栄養相談（3歳児のみ）</p> <p>【その他】・健診事後フォロー：要精密結果の返信がなかったケースや言葉の遅れなど気になるケースに電話をして受診勧奨及び状況把握を行う                  ・未受診フォロー：ハガキや電話、訪問等により受診勧奨及び状況の把握を行う</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・専門医の診察と同時に専門家による相談を受けることで疾病や障がいの早期発見や健康増進につながり、育児不安なく子育てができる。</p> <p>・集団健診では個別に面談をすることで、子育て支援の各種事業につながるきっかけとなり、社会的な孤立や児童虐待が予防できる。</p>						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
未受診率		%	3.1	2.1	2.1	2.1			1.6
未受診者のうち、状況把握ができた割合		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費	計	千円	29,549	25,693	33,006	43,870			
	国	千円	0		1,626	7,671			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他一般	千円	0		0	0			
正職員人工数	人工		1.2	1.2	1.3				
正職員人件費	千円		9,378	9,628	10,895				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		38,927	35,321	43,901	43,870			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<p>&lt; 状況 &gt; 未受診率は低くなっている（1歳6か月児健診以外すべて）。委託外医療機関での受診の把握を含めた未受診率：1.6%（R5：2.9%）</p> <p>&lt; 課題 &gt; 3歳児健診は発達障がい等で集団健診が難しく受診拒否される事例もみられる。</p>								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・R3より福岡ルールに基づく未受診フォローを行い、児童相談所との連携により未受診者の状況把握に努めている ・事後フォロー件数（延べ）電話：547件、面談：9件、訪問：0件 ・未受診フォロー件数（延べ）電話：70件、面談：0件、訪問：21件 ・他の事務事業によるフォロー件数を除く ・新生児聴覚検査件数 687件					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改善案 < 内容 > R7より1か月児健康診査を開始 < 理由 > R5国の補助金創設を受け、筑紫地区5市協議により、生後早期の介入を目指すこととなる < 効果 > 産科医療機関との連携強化、必要に応じた伴走型相談支援に早期につながる事ができる			改善案 < 内容 > 子育て応援アプリを活用したICT化を進める < 理由 > 集団健診の健診日変更の対応や健診票発行の事務負担、委託医療機関の請求事務の負担、受診情報の健康管理システムに係る事務負担が大きい < 効果 > 保護者の利便性の向上、医療機関や市の事務負担の軽減						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
H9 全ての健診が県から移譲（4ヶ月、10ヶ月のみ個別健診）	【補足】R4実績まで含めていなかった10か月児健診の未受診率をR5指標より含めた								
H15 1歳6ヶ月児健診を個別健診で委託。歯科については1歳10か月児歯科健診として集団健診で実施									
H20 1歳6ヶ月児歯科検診として個別健診で委託									
R2 委託単価を5市で統一									